



ミスタードーナツ
120円→50円

ミスドではアメリカ、カナダ、オーストラリア、国産の小麦粉を使用してドーナツを作っている。人気商品である120円の「オールドファッション」の価格は関税が撤廃されると「50～60円の販売もできると思いますよ」と横井氏は大胆な分析。ちなみに飲茶などで提供されている肉まんの豚肉はメキシコ産で、具を包む「皮」は小麦粉が使われているので「20円くらいは下がるかもしれない」（フードライター）。



はなまるうどん
399円→299円

小麦は関税率が252%と高率。国内で消費される約85%が輸入である。大手の「はなまるうどん」ではオーストラリア産小麦をメインに国内産をブレンドして提供している。輸入小麦の比率にもよるが、399円の「ぶっかけ中サイズ」は100円程度安くなりそうだ。また、ほかのセルフうどん店の250円のかげうどんは「仮に1人前30円のうどん玉を使ったとすると、関税撤廃効果で12円になりますから単純に232円ほどになります」（片山氏）。



富士そば
変化なし

駅近くなどで見かけるリーズナブルな料金の立ち食いそば店は「国産を使ったら、今の4倍の値段をいただくなくちゃ割が合わない」（大手チェーン店）と言うように、ほぼ中国産のそば粉を使用しているためTPPの対象外である。すなわち「そば、そのものには影響はない。ただ、エビやホタテなど天ぷらの具材はほぼ輸入なので関税がかかってます。ですから天ぷらは10%ほど安くなるかもしれませんがね」とそば店の店主は分析する。



吉野家
380円→270円

一部の報道で「牛丼並盛380円が100円に？」などと報じられているが、牛肉に加えてコメの関税が撤廃されれば価格はどうなるのか。「270円に下げられることも可能です。吉野家は並盛に90%の牛肉と250%のコメを使用していますが、卸値ベースだと98円と34円。これが71円、15円になりますから」（横井氏）。「高税率品目が一気にゼロになると原材料コストは3分の2になりますから、人件費などで1割程度の下落にとどまりそう」（片山氏）。



ユニクロ
変化なし

早くからTPP交渉参加に賛成していたユニクロの柳井正会長。ユニクロのフリースはTPPでどう変わるのか。「価格への影響は皆無でしょう。衣料品の関税率は商品によりますが6～10%前後と低いです。それに多くを中国で生産しているため、ユニクロの商品はTPP交渉の対象外。ですから安くはならないと思います。日本で販売されているファッションでTPP参加国から輸入されているものは少ないです」とファッション関係者。



CoCo Ichibanya
変化なし

「TPPについては相手先（国）があることですので、特に会社としてはコメントいたしておりません」と同店広報担当。【ビーフカレー】（680円）の牛肉はニュージーランド産、オーストラリア産が使用されている。肉量はさほど多くないので価格にはあまり反映されそうもなく、価格は据え置き。ライスは国産米を使用しているが、TPPで関税が撤廃されれば国産米の価格も引きずられて下がるため、値下がりもあるか。



かつや
490円→350円

豚肉は輸入時の価格が低いときは関税を徴収し、価格が高いときには低率課税を適用する差額課税制度という特殊な制度。「これが撤廃されれば豚肉価格はグンと下がる」（外食関係者）ため、横井氏も「かつやのカツ丼（梅）は490円から30%ほど下がると思います」と350円と想定する。そして豚肉の価格が下がると「競合他社が増えてダンピング合戦が起きる」とファストフード関係者。その結果、さらなる低価格になることもありそう。



レンタルDVD
消費か

TPPは知的財産の強化も謳っており、洋楽の並行輸入が禁止され、価格が上がる見込み。ただ、コンテンツの囲い込みもしくくなる。「PCやiPhoneに直接コンテンツをダウンロードさせればレンタル店は必要なくなる。米国では10%程度で新作が手に入ります。おそらく日本でもサービスが始まるでしょう」（井上氏）。つまり、現在、2千500円程度の新譜CDも映画DVDも1千円以下に。結果としてレンタル店が淘汰されるかも。



靴
2割安

革製の輸入ビジネス靴には恐ろしく高い関税がかかっている。「30%もしくは4千300円の内いずれか高い税率・税額が課税される」とある。現地で日本国内価格の半額程度で売られていることもあるが、「TPPで関税が撤廃されれば、日本国内販売価格から20%は安くなると思います」と流通関係者は指摘する。ちなみに個人輸入だと価格の60%に課税されるので、現地価格5万円の靴だと5万円X0.6X0.3=9千円を税金で払う。



ワイン
変化なし

ワインの一般税率は15%または1%あたり125円の内いずれか低い税率がかかされる。「ただし税率が1%あたり67円を下回ると67円が課せられますので、税率は意外に高い。ですが、チリ、南アフリカ、ブラジルワインなど開発途上国からのワインは、現在でも関税はゼロなので、安価なワインの価格に変動はないでしょう」（片山氏）。人気のカリフォルニアワインは、さらに手ごろな価格で手に入りそうである。



ビール
変化なし

酒類の輸入の場合は関税のほかに酒税と消費税（地方消費税を含む）がかかる。しかし「ビールはWTO加盟国、開発途上国からの輸入には関税がかかりません。酒税や消費税など国内の税金はかかっていますが、それらはTPPとは直接関係がないので、輸入ビールの価格に影響はありません」（片山氏）。余談だが酒税は1%あたり22万円。375%の酒税だと82円50銭が税金。缶ビール価格の約3分の1が酒税だから、やっぱり高い。



コンドーム
変化なし

いわゆる「ラテックス」は無税のためTPPにはまったく関係ない。ちなみに日本人が使用するコンドームの国内自給率はほぼ100%なので、輸入はほとんどない。ここでトリビア。個人的に海外からコンドームを持ち込むときは関税以外で注意が必要だ。特に女性が持ち込むと「販売目的」とみなされ、空港の税関で廃棄させられることもあるそうだ。ちなみにタッチワイフもほとんど輸入はないが、もし人形扱いだと関税は4.6%。

「遅れて参加したカナダとメキシコには、勝手に交渉を打ち切る権利がないなど、きわめて不利な条件がつけられた。日本はもっと不利な条件をのまされる可能性もある。TPP参加は、きわめてリスクが高いことも知っておくべきなのだ。」

「TPPにはサービスや仕組みに関する参入障壁をなくすことも求められていて、もし、改善されない場合、企業が国際投資紛争解決センターで国を提訴する事態になります。事実上の官営事業であるかんぽ生命の簡易保険などが、米国の保険会社から訴えられるのは確実です。国民財産で築いた事業がTPPによって解体、売却されることもあるんです」

「TPPに合意したとしても、意外に国内の実勢価格は下がらない。だが、関税率ばかりに目を奪われているとTPPの本質を見失うと川崎氏が言う。」

「それでは、TPPに合意した場合、日本国内の物価はどうなるのか。本誌はITジャーナリストの井上トシユキ氏、日本フードアナリスト協会の横井裕之理事長、通関業務に詳しいマウンハーフジャパンの片山立志氏、経営コンサルタントの川崎勝久氏らに取材し、徹底的にシミュレートしてみた。たとえば吉野家の牛丼は米国産牛肉を御用に使っているから、大幅な値下げが期待できる。しかも、今後、国産米と合わせて使っている米国産のジャポニカ米の混合率を上げ、さらに、東南アジアで栽培される安価なこんにやくなどが使われれば、さらなる値下げも可能で、まさに「TPP丼」の様相を呈することになる。」